

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0151

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害復旧事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業 ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 ※補助率:①河川等災害復旧事業2/3以上 ②河川等災害関連事業 1/2									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	27,513	21,926	1,601	1,987	6,073			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	39,713	29,808	24,126	10,973	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 29,808	▲ 24,126	▲ 10,973	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	37,418	27,608	14,754	12,960	6,073				
執行額	36,683	25,035	13,421	-	-					
執行率(%)	98%	91%	91%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	133%	114%	838%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	港湾施設災害復旧事業費補助	1,891	5,968							
	港湾施設災害関連事業費補助	96	105							
	計	1,987	6,073							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	復旧計画の工程に定められた港湾施設のうち、災害復旧の完了により機能を回復した港湾施設	成果実績	箇所	129	131	131	-	-	
			目標値	箇所	131	131	131	-	-	
			達成度	%	98.5	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	復興計画の工程に定められた港湾施設(被災した港湾施設のうち、主要な港湾施設)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	港湾施設の復旧状況(八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の公共岸壁)全343バース 着工バース数 <参考>平成26年度までの着工バース数337	活動実績	バース数	0	0	2	-	-		
		当初見込み	バース数	2	6	2	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	港湾施設の復旧状況(八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の公共岸壁)全343バース 完了バース数 <参考>平成26年度までの完了バース数311	活動実績	バース数	7	0	0	-	-		
		当初見込み	バース数	7	2	0	0	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸)全59海岸 着工海岸数 <参考>平成26年度までの着工海岸数46	活動実績	海岸数	1	2	1	-	-		
		当初見込み	海岸数	5	4	1	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸)全59海岸 完了海岸数		海岸数	6	6	13	-	-				
		<参考>平成26年度までの完了海岸数11		海岸数	14	26	19	14	-				
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
		災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様 であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未 計上とした。						単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
			-	-					-	-	-		
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
						-	-			-	-	-	
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
			-		-	-			-	-			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
		項目			評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な取組が求められ被災地からのニーズが高い事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関係法令に基づき適正に実施している。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。								
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・一者応札となった案件については、参加を検討していたが参加しなかった者へのヒアリングや、入札参加条件の再確認等を行っている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業実施にあたっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	災害復旧事業の整備に即したものとなっている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	他事業との工程調整による着手時期の遅れ、及び受注者における作業員の確保の困難等により不測の日数を要したことによる。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	現場内で流用可能な材料を再利用しコスト削減を図っている。									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて着実に進められており見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト削減を図っている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	着実に進められており見合ったものとなっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取組が求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につながる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化、打合せの省略などによる更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。
	改善の方向性	復旧工程の遅延が問題となっているなか、迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通	予算規模の適正化に留意しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
-------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの実績番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	119	平成25年度	171
平成26年度	199	平成27年度	0201	平成28年度	0199	平成29年度	0162
平成30年度	0150						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



